

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：37105

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2016

課題番号：23530241

研究課題名(和文) LSEの福祉経済思想の系譜 - 社会市場論と行政学との対比を手がかりに -

研究課題名(英文) The history of social welfare idea of the LSE: social market and public administration

研究代表者

江里口 拓 (ERIGUCHI, Taku)

西南学院大学・経済学部・教授

研究者番号：60284478

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：19世紀末にウェッブ夫妻が設立したロンドン政治経済大学は、ケンブリッジ大学の分析的経済学と比せば、歴史・実証的な方法論を持っており、オクスフォード大学との連携があった。本研究では、L.T.ホブハウス、R.H.トーニーらのオクスフォード出身者に着目しウェッブ、ベヴァリッジ、ロブソンらの行政学とは別の「社会学」的経済思想の伝統に着目した。この伝統は後にティトマスらの社会行政学の互酬的社会市場論に流れ込むが、「社会的自由主義」とも言うべきミル以降の人格陶冶論の伝統にあった。最終年にはこの分野の代表者、マイケル・フリーデン教授、ベン・ジャクソン博士との新プロジェクトへ向けての知見も交換した。

研究成果の概要(英文)：London School of Economics was founded in 1895 by the Webbs. Compared to the Cambridge University in which analytical economics was influential, earlier LSE's staff shared historical and empirical methodology and had strong connection to Oxford University. This study focused on L.T. Hobhouse and R.H. Tawney who graduated Oxford and had the chairs in LSE. I found that we can trace a tradition of 'Sociological' economics apart from the one of Public Administration associated to the names of the Webbs, Beveridge and Robson. Although this former tradition was to be absorbed into Social Administration school of Titmuss (reciprocal social market theory), the earlier version was a sort of 'socially oriented liberalism' which was on the stream of thought of J.S. Mill on the improvement of personality within a community. Michael Freeden and Ben Jackson of Oxford were most important predecessors in this field of study.

研究分野：福祉国家の経済思想史

キーワード：福祉国家 ニューリベラリズム 社会経済学 人格陶冶 効率 LSE オクスフォード

## 1. 研究開始当初の背景

ロンドン大学政治学部(以下 LSE と略)は、1895 年にフェビアン社会主義者のウェブ夫妻らが設立した大学として知られ、現在では社会科学研究(本研究課題では経済学研究、社会福祉研究に注目)などの最先端の大学として有名である。研究代表者は長年にわたって、ウェブ夫妻の経済思想について研究してきたので、彼らの設立した LSE と彼らの経済・福祉国家思想との関わりについて知的関心が深められていった。LSE はハイエク、ロビンズらの保守党系の経済学者で有名になり、他方で自由党進歩派(ニューリベラル)や労働党系のホブハウス、トーニー、ラスキなども擁していたために、左右で分裂したイメージで語られることが多い。LSE 設立に向けて、ウェブ夫妻が込めたメッセージとは何か、それがどのように継承され、また継承されなかったのか、を探ることはイギリス 20 世紀のインテレクチュアルヒストリーを描くことでもある。

本研究に先立って、科研費研究「LSE の公共政策論:20 世紀イギリスにおける行政学的経済思想の系譜」(2007 年-2010 年)を行っていた。LSE については、一橋大学経済研究所名誉教授の西沢保氏による「商学」教育をめぐる研究蓄積がある。それによれば、LSE はバーミンガム大学のイギリス歴史学派アシューラーらとともに、イギリス産業衰退への国家を巻き込んだ実践的戦略の拠点であり、相対的にそうした要素の薄かったケンブリッジ大学との対抗関係にあったとされている。本研究では、こうした西沢教授による研究成果を踏まえた上で、商学とともに行政学をめぐる伝統に着目したことになる。具体的には、創設者のウェブ夫妻から H.ファイナー、ベヴァリッジ、ロブソン、エイベル=スミスらへ至る行政学の系譜を追跡した。分かったことはウェブ夫妻の福祉経済思想の本質は、現代で言えば、プリンシパル・エージェント理論に代表される新制度派経済学などに近く、そうした知見を元にして、制度設計によって、巨大な福祉国家機構を動かし、それとともに市場経済社会を制御していく思想であったことだ。具体的には、公営企業や行政機構の議会による有効なガバナンス、補助金統制などが代表であった。ただしこうしたウェブ夫妻の主張は、ホブハウス、ロブソンらのニュー・リベラリズムから「官僚主義的」とあるとの批判をされてきた。こうした官僚主義としてのウェブ夫妻批判は、同じく LSE にイギリス初の社会学教授として所属したニュー・リベラリズムの論客 L.T.ホブハウスらによってなされた。社会主義に対する自由主義からする批判であると考えられてきたが、研究の進展とともに、同じく福祉国家を指向した同一研究サークル内部での方法論、視座、研究対象の差異によるものではないかという知見を得た。こうした知

見をもとに、ホブハウスらの社会学全盛期(主にエドワード期)から、トーニー(戦間期)さらには、近年社会的市場論として注目を集めているティトマス(二次大戦後)へとパースペクティブを拡大し、ウェブ夫妻の伝統にある行政学とこうした「社会学的経済学」との拮抗関係を描く必要が出てきた。

## 2. 研究の目的

本研究の具体的な目的はこうである。すなわち、ウェブからファイナー、ベヴァリッジ、ロブソンへと至る行政学は、基本的には性悪説的な人間把握に基づき、ペンサム以降の伝統のある制度設計によって社会全体の福祉国家機構の円滑な動き、国民経済の効率化、市場とは別個の資源配分などを目指していたが、これらの各論者は同時に、福祉国家の目的を、公共性のもとでの各人の「進歩」という点からも考察しており、こうした福祉国家のもとにおける人間進歩の可能性について、本格的に研究をしたのが、ホブハウス、トーニーらのオクスフォード派の経済学者であったのではないかという作業仮説をもとに、その実像を探ることである。

さらに、LSE とオクスフォード大学とのコネクションについて明らかにすることである。すでに LSE とオクスフォードの人的コネクションの強さについては、1895 年の大学設立段階から、イギリス歴史学派のヒューインズを擁立するなど、カディッシュ、クート、西沢氏らによって商学とならんで帝国・保護主義というキーワードのもとで語られてきた。しかし、本研究では、従来研究が見過ぎてきた、「社会学」あるいは「社会学的経済思想」について、ホブハウス、トーニーの 2 名に注目した。具体的にはこの 2 人は、オクスフォード大学出身であり、ベリオルカレッジの T.H.グリーン(イギリス理想主義の薫陶を受けながら、ニュー・リベラリズム(ホブハウス)、社会的平等論(トーニー)など自己の理論を確立していった。従来研究では、同じくオクスフォード大学のマイケルフリーデン名誉教授(Michael Freedman 1978 *New Liberalism: an Ideology of Social Reform*『新自由主義:社会改革のイデオロギー』, Michael Freedman 1986, *Liberalism Divided*『分裂した自由主義』)によって、ニュー・リベラリズムのホブハウスとトーニーらの社会主義者とのリベラル的連続性について先駆的な評価がなされていたことが分かってきた。これらの先行研究に学びながら、LSE における社会的経済学の系譜を明らかにすることが目的である。

## 3. 研究の方法

文献研究、イギリスを含めた図書館における資料研究の方法をとった。図書例として、基本文献だけについて具体的に列挙すれば、

ウェブ夫妻 (*Industrial Democracy* 『産業民主制論』1897, *Methods of Social Study* 『社会調査の方法』1932), ホブハウス (*Liberalism*, 『自由主義』1911, *Social Evolution and Political Theory*, 『社会進化と政治理論』1911年), トーニー (*The Acquisitive Society*, 『獲得社会』, *Equality*, 『平等論』), ベヴァリッジ (*Unemployment* 『失業論』1911年), テイトマス (*The Gift Relationship* 『贈与論』)らの一次文献に加えて, ダーレンドルフ (*LSE: A History of the London School of Economics and Political Science 1895-1995*, 1995), ベン・ジャクソン (Ben Jackson 2007, *Equality and the British Left: a Study in Progressive Political Thought, 1900-64*)などの最新の研究成果を用いて研究を行った。

先述のフリーデン教授の問題提起には, ニュー・リベラリズムの思想展開が19世紀末のダーウィン, スペンサーらを代表とする「生物学, 進化論」に影響されているということであった。本研究ではこうした研究に学びながら, そこにおける生物学との関連性について思考を深めることにした。具体的にはポウラーらによる生物学とインテレクチュアルヒストリーをめぐる諸研究にも着目した。またトーニーについては, ロス・テリルの伝記をはじめとして, 第一次大戦前後のイギリス社会経済思想をめぐる多くの二次文献を活用した。本研究課題の最終年度にはオクスフォード大学に長期滞在し, ベリオルカレッジ, ボドリアン図書館, LSE 図書館などでのアーカイブ研究を行った。

#### 4. 研究成果

LSE 設立者であるウェブ夫妻の経済思想を, 第二次大戦後も含めた政治経済思想への継承関係の中で確認するにあたって, 広い歴史文脈の中に位置づける作業としてスウェーデン福祉国家と比較した意味でのケインズ=ベヴァリッジ型イギリス福祉国家の特殊性を, 国際均衡重視(スウェーデン)vs 内需重視政策(イギリス)との対立と整理した。そのことで, 戦後イギリス福祉国家における基本問題, すなわち所得政策とポンド防衛の必要性の存在に着目することができた。基本的にこの構図は, 1970年代まで保持されたとみなしうるから, LSE の福祉経済思想の背景として, まず前提をこのように置くべきであることに気づくことができた。具体的な成果としては, 論文(2), 学会発表(2), (4), (5)として発表した。

さらに, ウェブ夫妻を, イギリス経済思想史の流れの中で, アルフレッド・マーシャル, ピグーのケンブリッジ学派, アシュリーなどのイギリス歴史学派との比較を行った。研究成果については, 図書(1)あるいはその英語版を国際学会での(学会発表(1))

をはじめとして公表した。英語論文については海外雑誌への投稿を準備中である。

さらに, J.A.ホブソン, ホブハウス, リッチー, ボザンケらのニュー・リベラリズムの福祉思想についても, 外観的な比較考察を行うことで, LSE の, R.ティトマス, T.H.マーシャルにおける社会理論の素地(楽観的社会進化論)についての感触を手に入れることができた。そのことで, 19世紀のT.H.グリーン理想主義思想の継承の仕方に, ニュー・リベラリズムにおける自由主義的な問題軸ではなく, LSE における福祉国家的な問題軸への移動が見られるのではないか, という作業仮説を手に入れることができた。研究成果は(学会発表(3))(6))として発表した。

ホブハウスはニュー・リベラリズムの代表者として, いわゆるリベラル・リフォームの社会保険構想に賛同したものと漠然と理解されてきたが, 実は, グリーン以降のイギリス理想主義哲学の影響下でH.スペンサーの社会進化論を継承した後に, 独自のスタンスを取っていたことが分かった。具体的には, ウェブ夫妻らの『救貧法少数派報告』における公的扶助論に対し, 扶助の権利性を重視していたことが分かった。しかし, 扶助における権利性を重視するにあたって, 彼ら独自の福祉社会論, すなわち自由主義的な社会進化論がベースにしかかれていたことが重要である。ホブハウスは, いわゆるT.H.マーシャル的な市民権, 社会権を重視したのではなく, むしろミニマム保障に抑止的な利用制限を課すことが, 自立の妨げ, 市民的公共善への進化の妨げになると主張していた。この裏には, 非常に予定調和的な公共善への到達経路が示されており, そのことはグリーン自由主義的な継承者としてのホブハウスの一面を表し, 同時にホブハウスにおける公共性への楽観を表している。このことは, 直接的にはないが, LSE における社会市場論の展開においても一つの画期であり, とりわけR.H.トーニーのような人物を含めた社会認識へと継承されていった可能性がある。

研究の途上で, リベラル・リフォームのイデオログであると漠然と理解されてきたホブハウスに, 実はウェブ夫妻ら少数派報告との近似性が見られることが次第に明らかになってきたことは本年度の成果として意義がある。具体的には, ホブハウスはベヴァリッジらの社会保険的(水平的再配分)ではなく, 累進所得税, 公的扶助のような垂直的再配分において, ウェブ夫妻ら少数派報告と近似性がみられた。ただし, その場合の類似点のロジックは, 本研究の主要テーマであるウェブ夫妻流の行政学においてではなく, トーニー, テイトマスらに続くような社会市場論に近いものであったことが具体的に分かってきた。ホブハウスは, 近代社会における富には, 社会的要素が含まれており, これを補うには市場による再配分のみでは非効率であり, 国家を含めた様々な社会レベ

ルにおける再配分が必要であることを主張していた。キーワードは「機能」であり、これはトーニーら後の倫理的社会主義者などの社会的市場論の先駆であると見ることが出来る。研究成果としては(論文(1))がこれである。

さらにホブハウスの社会学的経済思想の根源を探るにあたって、T.H.グリーンのイギリス観念論哲学の影響を追跡する作業を続行すると同時に、H.スペンサーの社会進化論のイギリスにおける社会科学者への受容過程についても考察を行った。特に、ダーウィンの『人間の由来』における進化と社会との関係性を視野に入れることで、従来の、「社会ダーウィニズム的スペンサー理解」に大幅な修正が必要であること、その上で、ホブハウス、リッチーらとの比較を行い、また付随してティトマスらのLSE福祉社会構想(社会市場論)の先駆としてのホブハウスに着目してきた。彼のニュー・リベラリズムにおける官僚主義批判の論拠についての課題が残った。フリーデンらの先行研究によれば、進化論に基づく独自の自由論がカギであることが次第に判明し、最終年度はこれに集中して研究を行った。ホブソンについても同時に文献収集しながら、ニュー・リベラリズムの自由論と進化論についての考察を深め、ミル、グリーン、スペンサー、ホブハウスの相互の位置関係に気付くことができた。研究論文については8割完成という形であり、2016年度の成果発表を予定している。なお、研究の過程でオクスフォード大学のベン・ジャクソン博士との直接的協力関係の構築によって、R.H.トーニーの機能的社会把握においても、ホブハウスの経済思想が大きく影響を与えていることが判明した。具体的な成果については、草稿は完成しており、2017年度下半期に大学紀要に投稿予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

(1) 2015年3月、江里口拓、「L.T.ホブハウスの福祉政策論と経済思想：富の社会的要素への所有権」『西南学院大学経済学論集』49巻4号、pp.1-26。(査読無し)

(2) 2011年12月、Taku ERIGUCHI、Sidney and Beatrice Webb and the Swedish Welfare State: a Preliminary Consideration, *Economic Review of Seinan Gakuin University*, Vol.46, No.1-2, 2011, December, pp.227-248。(査読なし)

〔学会発表〕(計 8 件)

(1) 2015年9月13日 江里口拓、Sidney and Beatrice Webb on free trade and national minimum: a proposal of international order for the coming age of welfare states, 4th Eshet-Jshet Joint Conference, Otaru University of Commerce, 13th Sept., 2015.

(2) 2015年2月23日 江里口拓、Sidney and Beatrice Webb and the Swedish Welfare State: a Preliminary Consideration, International Workshop of the New Liberalism in Nagasaki 2015, Nagasaki University, 23rd. Feb. 2015.

(3) 2012年12月22日、江里口拓、「L.T.ホブハウスの福祉政策論とリベラリズム：19世紀末イギリスの社会改良思想の一面」九州歴史科学研究会12月例会・(共催)政治経済学・経済史学会福祉社会研究フォーラム、西南学院大学

(4) 2012年12月8日、江里口拓、「ウェブ夫妻とスウェーデン・モデルの接点をめぐる予備的考察」経済学史学会西南部会第114回例会、西南学院大学

(5) 2012年9月29日、江里口拓、「ウェブ夫妻から見たスウェーデン・モデル-福祉国家の比較経済思想史の手がかりとして-」社会政策学会九州部会第95回研究会、西南学院大学

(6) 2012年5月27日、江里口拓、共通論題「経済思想はどのようにリベラリズムと取り組んできたか？」第2報告「ニュー・リベラリズムと進化論のアナロジー」経済学史学会第76回大会、小樽商科大学

(7) 2011年11月5日、江里口拓、セッション「20世紀イギリスにおける公共政策の経済思想」組織者および報告「ウェブ夫妻とLSEの公共政策論：一次大戦後イギリスにおけるガバナンスの構想」経済学史学会第75回大会、京都大学

(8) 2011年9月12日 江里口拓、Sidney and Beatrice Webb and the Swedish Welfare State: from 'National Efficiency' to the Rehn-Meidner Model, Third Conference: Population, Poverty and Welfare in the History of Economic Thought: an International Comparison, September, 12th, 2011, Waseda University, Tokyo

〔図書〕(計 1 件)

(1) 2013年8月、江里口拓、「ウェブ夫妻のナショナル・ミニマム論：経済思想史的位置について」西沢保・小峯敦編著『創生期の厚生経済学と福祉国家』ミネルヴァ書房、

pp.283-308  
〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

研究代表者個人 HP  
<http://www5f.biglobe.ne.jp/~eriguchi/2study.htm>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

江里口 拓 (ERIGUCHI Taku)  
西南学院大学・経済学部・教授

研究者番号：60284478

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

### (4) 研究協力者

( )